

第 2 2 期 計 算 書 類

(会社法第 4 3 5 条第 2 項による)

〔 2 0 2 2 年 4 月 1 日 から
2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 まで 〕

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

NTTリミテッド・ジャパン株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産		固 定 負 債	
電気通信事業固定資産		繰延税金負債	208
有形固定資産		退職給付引当金	119
機械設備	3,252	その他の固定負債	411
土木設備	396		
海底線設備	11,528	固 定 負 債 合 計	739
建築物	1,591		
構築物	296	流 動 負 債	
工具、器具及び備品	83	買掛金	12
土地	284	短期借入金	20,580
建設仮勘定	3,169	未払掛入	22,336
		未払費用	589
有形固定資産合計	20,599	未払法人税等	4
		未払法人的負債	14,145
無形固定資産		前受り	7
ソフトウェア	962	前受り	62
その他の無形固定資産	5	その他の流動負債	870
		その他の流動負債	484
無形固定資産合計	967	流 動 負 債 合 計	59,090
電気通信事業固定資産合計	21,566	負 債 合 計	59,829
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株 主 資 本	
関係会社株式	9,164	資 本 金	100
関係会社長期貸付金	3,961	資本剰余金	
長期前払費用	415	資本準備金	400
前払年金費用	3	その他の資本剰余金	300
海底線使用権	6,319	資 本 剰 余 金 合 計	700
陸揚施設利用権	1,200		
その他の投資及びその他の資産	176	利 益 剰 余 金	
投資その他の資産合計	21,238	その他利益剰余金	394
固 定 資 産 合 計	42,804	圧縮積立金	18,664
		繰越利益剰余金	
流 動 資 産		利 益 剰 余 金 合 計	19,058
現金及び預金	6,039	株 主 資 本 合 計	19,858
売掛金	17,835		
契約掛資産	196	純 資 産 合 計	19,858
未収入金	11,086		
貯蔵品	72	負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,687
前渡金	795		
前払費用	71		
立替金	597		
その他の流動資産	190		
流 動 資 産 合 計	36,883		
資 産 合 計	79,687		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		41,838
営 業 収 益		
営 業 費 用	24,335	
営 施 設 業 保 全 費	14,033	
管 理 費	18	
減 価 償 却 費	4,136	
固 定 資 産 除 却 費	2,049	
通 信 設 備 除 却 費	66	
租 税 料 課 金	430	
租 税 料 課 金	240	
		45,305
電 気 通 信 事 業 営 業 損 失		3,467
附 帯 事 業 営 業 損 益		
営 業 収 益		7,139
営 業 費 用		3,473
附 帯 事 業 営 業 利 益		3,666
営 業 利 益		199
営 業 外 収 入	172	
受 取 替 換 配 当 金	852	
受 取 替 換 収 入	422	
受 取 替 換 収 入	104	
		1,551
営 業 外 費 用	491	
支 払 利 息 出 金	0	
		491
経 常 利 益		1,259
税 引 前 当 期 純 利 益		1,259
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 169	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	
当 期 純 利 益		△ 195
		1,454

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日 から
2023年3月31日 まで 〕

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計		
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	400	300	700	442	17,163	17,604	18,404	18,404
当期変動額									
当期純利益						1,454	1,454	1,454	1,454
圧縮積立金の取崩					△	48	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△	48	1,502	1,454	1,454
当期末残高	100	400	300	700	394	18,664	19,058	19,858	19,858

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	8年～26年
海底線設備	21年
建物	9年～42年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金及び規約型企業年金基金に係る退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末要支給額）によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等については振当処理の要件をみたすものについては振当処理を適用しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末における固定資産の帳簿価額は25,925百万円です。

当事業年度においては営業損益がプラスになったことから減損の兆候がないと判断しております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、中期事業計画を基礎としております。

なお、中期事業計画は不確実性を伴うため将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 42,808百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	145百万円
短期金銭債務	61百万円
- 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 237百万円

営業費用 72百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,425百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取配当金 852百万円

3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息 463百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 644,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
無配のため、該当事項はありません。
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2023年6月21日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	1,454百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,258円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月22日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金ですが、評価性引当額として全額控除しております。
繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金の計上であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に留意し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

短期貸付金及び関係会社長期貸付金は、貸付先の関係会社の財務状況を定期的に確認しております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社長期貸付金	3,961	3,961	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で現在価値に割り引いた価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	854
関連会社株式	8,310
合計	9,164

当事業年度中において、減損処理を行ったものではありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT LIMITED	被所有	持株会社	資金の返済(注1)	7,221	—	—
					(注2)		
				利息の支払(注1)	463	—	—
				資金の回収(注1)	1,469	—	—
				(注3)			
				利息の受取(注1)	21	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの借入および預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中に返済した総額を記載しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中に借入金と相殺した総額を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	P C - 1 J 株式会社	100.000%	なし	配当の受取	852	—	—
関連会社	セレンジュノネット ワーク株式会社	42.434%	資金の援助	資金の貸付(注1)	3,884	関係会社長 期貸付金	3,961
					(注2)		
				利息の受取(注1)	82		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係会社への貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中に貸し付けた総額を記載しております。

3. 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	20,646	未収入金	2,812
				CMSによる借入 (注1)	22,996	短期借入金	20,574
				利息の支払(注2)	28	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ株 式会社	—	業務受委託	国際ネットワーク サービスの提供 (注2)等	24,465	売掛金	1,184
				出向者負担金(注3)等	8,302	契約負債	2,204
					8,302	未払金	1,049
親会社の子会社	NTT Singapore Pte Ltd	—	業務受委託	回線使用料(注4)等	957	未払金	1,207
親会社の子会社	台湾恩梯梯股有限公 司	—	業務受託	料金回収代行(注5)	—	未収入金	3,027
親会社の子会社	NTT America, Inc	—	業務受委託	国際ネットワーク サービスの提供 (注2)等	1,808	売掛金	3,102
親会社の子会社	NTT United Kingdom Limited	—	業務受委託	回線使用料(注4)等	586	未払金	859
親会社の子会社	NTT Germany AG&Co. KG	—	業務受委託	国際ネットワーク サービスの提供 (注2)等	2,653	売掛金	2,572

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTT Global Networks Incorporated	—	業務委託	回線使用料(注4)等	12,393	未払金	3,909
親会社の子会社	NTT AUSTRALIA SOLUTIONS PTY LTD	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供(注2)等	207	売掛金	1,653
				回線使用料(注4)等	493	未払金	1,461
親会社の子会社	NTT Ltd Group Services United Kingdom Limited	—	業務受委託	本社からのグループ内役務提供(注6)	1,522	未払金	1,530
親会社の子会社	NTT Netherlands B.V.	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供(注2)等	2,863	売掛金	2,063
親会社の子会社	NTT Communications India Network Services Private Limited	—	業務受委託	回線使用料(注4)等	804	未払金	818
親会社の子会社	NTT Com Asia Limited	—	業務受委託	回線使用料(注4)等	4,231	未払金	3,491

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) からの借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。
- (注3) 出向元であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が当社への出向者に支給した人件費を負担したものであります。
- (注4) 回線構築、運用に伴い負担したコストに合理的な利益率を乗じた金額で取引を行っております。
- (注5) 回収依頼元の請求書に基づき、回収先へ請求しております。
- (注6) 役務提供に発生したコストに対し合理的な利益率を勘案して設定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30,835円73銭
1株当たり当期純利益	2,257円52銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は主に、クラウド、データセンター、クローズドネットワーク、オープンネットワーク、ネットワークアセットのサービスを提供しております。

1. クラウド

マネージドクラウドサービスなどのクラウドサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。クラウドサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

2. データセンター

データセンターの構築、運用サービスなどを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。データセンターサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

3. クローズドネットワーク

VPNサービス、専用線サービスなどを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。VPNサービス（Arcstar Universal One）に係る初期工事料については契約負債として繰延べ、契約期間等のサービスの履行義務が充足される一定の期間にわたって収益を認識することとしております。クローズドネットワークサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

4. オープンネットワーク

グローバルIPネットワークサービスなどのオープンネットワークサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。オープンネットワークサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

5. ネットワークアセット

国際海底ケーブル並びに運用・保守などのネットワークアセットサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。ネットワークアセットサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づきサービス提供開始時に一括請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

第 22 期 附 属 明 細 書

(会社法第435条第2項による)

(2022年 4月 1日から)
(2023年 3月31日まで)

- ・ 固定資産等明細表
- ・ 引当金明細表
- ・ 営業費用明細表

NTTリミテッド・ジャパン株式会社

NTTリミテッド・ジャパン株式会社第22期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
附属明細書をここに作成する。

NTTリミテッド・ジャパン株式会社
代表取締役社長 前田 隆伸

1. 固定資産等明細表(1)

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	価は計	償償額	却却	累計額		差期	末残	引高	摘要
															当償	却				
有固定資産	機械設備	11,955		599				22		12,531				9,279		759			3,252	
	土木設備	680		0				—		680				284		12			396	
	海底線設備	49,136		192				6,542		42,786				31,258		921			11,528	
	建築物	2,448		60				8		2,499				909		84			1,591	
	構築物	464		2				—		466				170		18			296	
	機械及び装置	1		—				—		1				1		—			—	
	工具、器具及び備品	998		4				12		990				907		33			83	
	土地	284		—				—		284				—		—			284	
	建設仮勘定	1,088		2,941				860		3,169				—		—			3,169	
	計	67,052		3,799				7,444		63,407				42,808		1,827			20,599	
無固定資産	施設利用権	19		—			12		7				7		—			—		
	ソフトウェア	7,602		286			391		7,497				6,534		496			962		
	その他の無形固定資産	136		—			1		136				131		2			5		
	計	7,758		286			404		7,640				6,672		498			967		

1. 固定資産等明細表 (2)

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(注) 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

建設仮勘定	電気通信線路設備工事	2,100 百万円
	電気通信機械設備工事	720 百万円

(2) 減少の主なもの

海底線設備	海底線設備	6,542 百万円
-------	-------	-----------

2. 引 当 金 明 細 表

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退 職 給 付 引 当 金	131	11	23	—	119	

3. 営業費用明細表

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	電 気 通 信 事 業	附 帯 事 業	計	摘 要
人 件 費	1,819	1,789	3,607	
経 費	15,458	1,222	16,680	
材 料 ・ 部 品 費	0	27	27	
消 耗 品 費	83	223	306	
借 料 ・ 損 料	1,450	26	1,475	
保 険 料	213	5	218	
光 熱 水 道 料	135	—	135	
旅 費 交 通 費	118	44	162	
通 信 運 搬 費	21	9	29	
交 際 費	0	0	1	
厚 生 費	43	4	48	
作 業 委 託 費	10,507	759	11,266	
雑 費	2,889	125	3,014	
業 務 委 託 費	751	—	751	
海 底 線 支 払 費	2,141	—	2,141	
回 線 使 用 料	22,353	—	22,353	
小 計	42,521	3,010	45,532	
減 価 償 却 費	2,049	277	2,325	
固 定 資 産 除 却 費	66	185	251	
通 信 設 備 使 用 料	430	—	430	
租 税 公 課	240	1	241	
合 計	45,305	3,473	48,778	